

別紙様式 1 (経過措置府令第 2 条第 2 項関係)

_____ 殿

機関名 _____
職 名 _____
氏 名 _____
電話番号 _____

年 月 日

景表法等改正等法附則第 3 条第 1 項に係る

実務経験証明書

貴殿は、次の期間において、次の事務に従事していたことを証明します。

- 1 期 間 年 月 日から
年 月 日まで
- 2 従事していた事務 (イ～ホから一つ選択)
 - イ 地方公共団体における消費生活相談の事務
 - ロ 消費者団体における事業者に対する消費者からの苦情に係る相談の事務
 - ハ 事業者における当該事業者に対する消費者からの苦情に係る相談の事務
 - ニ 国の行政機関又は独立行政法人 (独立行政法人通則法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人をいう。) における事業者に対する消費者からの苦情に係る相談の事務
 - ホ その他の事務
- 3 従事していた事務の具体的内容
- 4 その他特記すべき事項

備考 応募時等に本証明書を使用する場合は、本様式による証明に併せて、下記の証明書類をそろえることにより、法附則第3条第1項に基づき「消費生活相談員資格試験に合格した者」とみなされることとなる。

【法附則第3条第1項】

- ① 「景表法等改正等法附則第3条第1項に係る実務経験証明書」（本様式）
- ② 「指定講習会修了証」（別紙様式2）
- ③ 3資格のいずれかを有していることの証（合格証の写し等）